

02.豊橋市

2026 秋 自治体キャラバン陳情書

要請書				重点	担当課	回 答
【1】	1	(1)	①	★	広域連合（長寿介護課）	第9期事業計画では、低所得者層の負担軽減に配慮するとともに、保険料の上昇を抑制するため、所得段階区分の細分化を行うなど、応能負担により保険料を設定しています。また、介護保険給付費等準備基金を活用し、保険料基準月額を565円の軽減を図っています。第10期事業計画の策定に向けて、国の動向を注視するとともに、介護保険給付費等準備基金の活用や応能負担による保険料設定を検討しています。
			②	★	広域連合（長寿介護課）	応能負担の考え方や介護保険制度の財源への影響等を鑑みて慎重に検討する必要があります。
			③	★	広域連合（長寿介護課）	介護保険制度で定める軽減制度の実施などにより、低所得者の利用者負担軽減に取り組んでいます。
			④	★	広域連合（長寿介護課）	グループホームの入居者のうち、家賃等の費用負担が困難な低所得者を対象に利用者負担額の軽減を行っています。
		(2)	①		広域連合（長寿介護課）	利用者の状態と多様な生活支援・介護予防サービスの内容とを総合的に考慮して、従前相当サービスが必要な方に対し、当該サービスを提供しています。また、国が定める基準により報酬単価を設定しています。
			②	★	広域連合（長寿介護課）	広域連合管内の中山間地域の実情を踏まえて検討していきます。
			③		広域連合（長寿介護課）	介護保険制度に基づき、適切に対応しています。
		(3)	①	★	広域連合（長寿介護課）	国により措置されるべきものであると考えており、国の報酬改定の動向を注視していきます。
			②	★	広域連合（長寿介護課）	施設サービス等の整備については、第9期事業計画に基づいて進めております。
			③	★	広域連合（長寿介護課）	ホームページに入所指針や様式を掲載し、意見照会があったものについて適切に対応しています。
		(4)	①	★	広域連合（長寿介護課）	介護人材の確保を図るため、介護の資格を持たない求職者と介護人材を求める介護事業所等をつなぐ人材マッチング事業を行っています。また、介護人材の定着については、就労支援に係る費用を助成したほか、人材が定着しやすい職場づくりに向け、介護職員の階層別研修を東三河地域の複数会場で実施しています。
			②	★	広域連合（長寿介護課）	現時点では、広域連合として一人夜勤の禁止や財政支援の実施を予定しておりません。
			③	★	広域連合（長寿介護課）	介護保険法に基づき、適切な人員配置等を行うよう指導しております。
			④	★	広域連合（長寿介護課）	第10期事業計画の策定に向けた調査に合わせて実施しております。
		(5)	①	★	長寿介護課	高齢者への補聴器補助制度につきましては、令和7年6月より実施しております。現時点で無料検診事業の実施予定はありません。
			②	★	長寿介護課	70歳以上の住民税非課税世帯高齢者に対し、タクシー、電車・バス等に利用できる5,000円分の助成券を交付しています。
		(6)	①		長寿介護課	第10期高齢者福祉計画では認知症の人や家族の思いが反映されるように、計画作成過程においてヒアリング等を行い、認知症施策の充実を図っているところです。
			②		長寿介護課	現時点では、認知症高齢者事故に備える賠償保障制度の実施予定はありません。
			③		長寿介護課	現時点では、認知症に関する無料検診の実施予定はありません。
		(7)	①		長寿介護課	介護保険事業運営委員会において、会議は原則公開としており、その上で議事録をホームページで公開しています。また、委員に被保険者の公募枠を設けるとともに、パブリックコメントを実施することで、広く住民の意見を聞く機会を設けています。
			②		長寿介護課	人口の推移のほか、広域連合管内の地域特性、サービスの利用実績等も勘案して、第10期事業計画期間中に必要十分な量・質のサービスが確保できるよう調査検討を進めています。
		(8)	①	★	長寿介護課	令和7年分より要介護認定者のうち、障害者控除に該当する方には、自動的に認定書を個別に送付しています。
	2	(1)	①	★	国保年金課	保険税は県へ支払う納付金を賄うためのものであり、高齢化で一人あたりの保険給付額が年々上昇する中、保険税も基本的に引き上げることになります。保険税の引き下げには、収納率の向上のほか保険給付の抑制が重要であり、本市ではジェネリック医薬品の普及や健康づくりとして特定健診の受診率向上に取り組んでいます。国は、毎年3,400億円の公費を投入して国保料(税)の上昇の抑制に努めるとともに、法定軽減対象の拡大も実施しているところですが、全国市長会等を通じ、国に対して公費の拡充を要望してまいります。
			②	★	国保年金課	財政調整基金や決算剰余金は、いずれも納付金が増加した場合の保険税率引き上げの抑制や財源不足の場合の補填に活用しています。また、剰余金残高を計画的に減らすよう取り組んでいます。
		(2)	①	★	国保年金課	減免制度は元々、災害等の外的要因により前年度の所得水準が維持できず保険税の納入が困難となる場合などを想定して、これを救済するために設けられているものです。本市では、上記へ対応するための一定の基準を条例に定めておりますが、減免制度の拡充は、その財源をどうするかということが最も大きな課題となります。財源を一般会計からの繰入れに求めれば国保被保険者以外の住民への負担となり、税率を上げて財源を確保すれば減免対象世帯以外の負担となりますので、慎重に検討する必要があります。
			②	★	国保年金課	財源の問題もありますので減免制度の拡充ではなく、子どもの均等割額の軽減について、全国市長会等を通じ国に対して、対象年齢の拡大や軽減額の増額を要望しておりましたが、国の子ども・子育て支援金により令和9年度から未就学児均等割軽減の対象年齢が18歳までに拡大される予定です。
			③	★	国保年金課	本市では、傷病や失業により生活が著しく困難になった場合、均等割を含めた保険税の減免制度を設けており、その所得要件や減少割合は県内他市と比較して減免対象を広く捉えていることから、更なる拡充は考えておりません。

2026 秋 自治体キャラバン陳情書

要請書				重点	担当課	回 答
		(3)	①	★	国保年金課	被保険者が窓口で10割を負担する措置は、公平性の観点から設けられているものと認識しています。 運用についても法令に定められ、機械的な運用を行うことなく、保険税の納付に資する取組や特別の事情の有無の把握を適切に行った上で行うこととされています。
			②	★	納税課	納税相談や財産調査などを行っており、滞納者の状況に応じて、適時、滞納処分の停止を行っています。
			③	★	納税課	差押えに際しては、差押禁止額等の法令を遵守し、滞納処分により生活が困窮しないように留意しています。
		(4)	①	★	国保年金課	保険財政運営の安定化が県単位化の大きな目的ですが、同じ保険料負担の被保険者に対して、同じ保険給付などの被保険者向けサービスを提供していくことを前提として、保険料(税)率の統一化は必要であると考えます。
			②	★	国保年金課	同上
		(5)	①		国保年金課	傷病手当金や出産手当金は条例等の定めるところにより保険給付として支給することができます。 保険給付である以上その財源は保険税となることから、財政の健全を保てる範囲で行うべきと考えられます。 現在の本市の保険財政を考慮すると傷病手当金制度を創設することは困難と考えます。
		(6)	①		国保年金課	一部負担金の減免については、厚生労働省保険局の通知の一部改正に基づいて適宜改正しています。
			②		国保年金課	市ホームページで周知するほか、生活保護担当課と連携を図るなど円滑な事務執行に努めています。
		(7)	①	★	国保年金課	マイナ保険証を持たない者に対し、当分の間、本人の申請によらず資格確認書を交付する運用とされています。 マイナ保険証で保険診療が受けられますので、全加入者に発行することは考えていません。
3	(1)	①	★	生活福祉課	生活保護制度上の物価高騰等に対応する手当はありません。保護の基準に基づいた生活扶助費を支給しております。	
			②	★	生活福祉課	生活保護の申請におきましては、生活相談の上、申請意思のある方について申請を受理しております。また、生活保護が憲法第25条を保障する制度であることを記載した「生活保護のしおり」を用いて、適切な案内を行っております。
			③	★	生活福祉課	P R 内容を精査しながらホームページへの掲載を検討してまいります。
			④		生活福祉課	住居のない方に対しては、本人の意思を聞き取りの上で、適切に住居支援を行っております。
			⑤		生活福祉課	保護の実施要領に基づきエアコンの購入費用を支給しております。
			⑥		生活福祉課	保護世帯からの聞き取りをした上で、援助の期待が見込まれる扶養義務者に対してのみ行っております。
			⑦		生活福祉課	保護の実施要領、国の通知に基づき、適切に保有認定をしております。
			⑧	★	生活福祉課	基準ケースワーカー数を達成できるよう関係部署と調整を図っていきます。
			⑨		生活福祉課	28名のケースワーカーのうち11名が女性です。
			⑩		生活福祉課	有資格者の職員を配置し、適宜所内研修を行っております。ケースワーカーの業務については、生活保護法第19条第4項により、外部委託化はできないものと考えております。
			⑪		生活福祉課	課内にて検討してまいります。
			⑫		生活福祉課	厚生労働省からの指示により、適切に案内及び給付をしております。
		(2)	①		生活福祉課	自立相談支援は直営及び委託で実施しています。関係機関との連携につきましては各機関の抱える課題や支援策等について共有を図りながら支援に当たっております。また、生活保護業務は生活福祉課で実施しているため、生活保護が必要な方については速やかに生活保護グループと連携しております。
			②		生活福祉課	任意事業についても直営及び委託で実施しており、未実施の事業については、社会資源の開発に取り組んでまいります。事業についてはホームページにて掲載しております。
			③		生活福祉課	食料に関する支援が必要な場合はフードバンクの活用を行っております。
			④		生活福祉課	エアコン購入費につきましては、愛知県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度を案内しております。
4		①	★	子育て支援課 障害福祉課 国保年金課	県の動向を補助金も含めて見据え、福祉施策として持続可能で充実した制度となるよう努めてまいります。	
			②	子育て支援課	こども医療費助成制度は、令和6年1月以降、0歳から18歳到達年度末までの方は受給者証を医療機関で提示することにより、窓口での支払い負担なく受診できる制度となっております。	
			③	★	障害福祉課	精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方は、精神疾患以外の通院医療費及び全診療科の入院医療費を精神障害者医療費助成で無料としています。また、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療（精神通院医療）対象者は、自立支援医療適用時の自己負担（1割）分を精神障害者医療費助成で無料としています。

2026 秋 自治体キャラバン陳情書

要請書				重点	担当課	回 答
			④		国保年金課	後期高齢者医療被保険者のうち、非課税世帯に属する被保険者数は全体の1/3を超え、本市では20,000人を超えています。現在の後期高齢者福祉医療費給付制度の受給者は6,600人ほどですので、単純に「非課税世帯」を対象にした場合、約13,000人以上も対象者が増加することとなります。 障害年金や遺族年金は非課税所得のため、相当の額を受給している方でも住民税非課税の方がおられます。そのことから一律に住民税非課税を要件として後期高齢者福祉医療費給付制度の対象者とするのは難しいと考えます。 加えて、医療費の無料化が及ぼす医療保険財政への影響なども考慮すると拡大には慎重な判断が必要と考えます。
			⑤	★	こども保健課	現時点で創設の予定はありませんが、今後も国・県の動向や近隣市町の状況等の情報収集に努めながら、妊娠・出産を支援する施策を総合的に検討してまいります。
	5	(1)	①		子育て支援課	学習支援としては、ひとり親世帯や経済的に不安がある世帯の小学4年生から高校生を対象に通年で行っています。また、こども食堂や学習支援教室を開設する団体を対象に、運営費の一部を補助したり、市民館の利用料減免措置を行い、活動を支援しています。
			②		こども若者支援センター	令和6年度に「こども家庭センター」を設置しています。母子保健機能及び児童福祉機能の連携・協働を深め、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対して、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目のない対応など、相談支援体制の強化を図ってまいります。
		(2)	①		学校教育課	就学援助制度の認定対象基準は、生活保護基準額よりも少ない1.3倍としています。
			②		学校教育課	クラブ活動費やオンライン学習通信費など個人間で実施の有無や支出に差があるものについては、就学援助費の支給対象としておりません。学用品費や修学旅行費など共通するものについては、国基準の見直しに応じて増額の予算措置をしています。
			③		学校教育課	教職員の多忙化など学校現場の負担増加を考慮し、就学援助の受付は市役所窓口のみとしています。なお、年度途中でも申請できることは、ホームページ等で引き続き周知していきます。
		(3)	①	★	保健給食課	小中学校とも、学校給食の無償提供を実施しています。また、アレルギー等により給食を喫食していない児童生徒の保護者に対して給食費相当分を助成しています。
			②	★	学校教育課	現状、財政的な制約から、教材費や修学旅行費、制服代などの公費負担は予定しておりません。義務教育全体における費用負担のあり方については、引き続き、国の動向を注視してまいります。
		(4)	①	★	保育課	国の副食費免除制度に加えて、22歳未満の第二子以降の子どもに対する市独自の補助制度を設けて、保護者の経済的負担のさらなる軽減を図っています。
			②	★	保育課	本市の公立・私立保育所と認定こども園では、全園自園調理で給食の提供を行っており、外部搬入は行っておりません。私立幼稚園では、調理室がないため、認可基準を満たしたうえで給食の外部搬入を行っています。
		(5)	①	★	保育課	3歳児以上については国の改正基準に対応しております。1・2歳児については従来より公私一律で国を上回る市独自の基準を設けており、ゆとりある保育が実施できる環境の確保に努めています。
			②	★	保育課	保護者が育児休業中でも、きょうだいの子が引き続き通い慣れた施設に通うことができるよう、育児退園は行っておりません。
			③	★	福祉政策課	これまでどおり指導監査は実地で実施し、保育施設の実態把握に努めてまいります。現在、監査部門に保育士の有資格者が1名配置されています。また、実地監査の際、必要に応じ保育課の保育士が同行する体制を確保しています。
			④	★	保育課	こども誰でも通園制度については、事業者の種別を問わず、国の認可基準を満たす事業者は認可することとなります。恣意的に、特定の事業者を排除することはできませんが、しっかりと認可基準の審査を行ってまいります。また、当該制度は、保育所等と同様に指導監査の対象となっています。事業者に対する補助については、国の給付費や補助制度がありますので、その範囲での支援を考えています。
	6		①		障害福祉課	限りある財源の中で様々な福祉サービスを提供している現在において、市独自の手当を増額することは考えておりません。
			②	★	障害福祉課	1) 豊橋市障害者福祉実施計画で障害福祉サービスの見込量を定めています。当計画の策定にあたっては、事業所や当事者、関係団体等への調査を実施しています。 2) 限りある財源の中で様々な福祉サービスを提供している現在において、グループホーム運営費や家賃補助の増額など、市独自の上乗せ補助を行うことは考えておりません。 3) 必要な従業者を配置した場合に報酬として評価される夜間支援等体制加算を活用することができるため、市独自の上乗せ補助を行うことは考えておりません。
			③	★	障害福祉課	1) 居宅介護等の障害福祉サービスの支給決定は、法律や国の通知等に基づき、サービス等利用計画案等を参考にしながら、決められた上限時間内で必要とする時間を支給決定しています。 2) 豊橋市障害者福祉実施計画で障害福祉サービスの見込量を定めています。 3) 移動支援等の地域生活支援事業の報酬は、国の類似制度等を参考に算定しており、限りある財源の中で様々な福祉サービスを提供している現在において報酬の増額は考えておりません。
			④		保育課、障害福祉課	【保育課】 1) 現在、本市では、障害児であるかどうかにかかわらず、保育所等における待機児童は発生していません。 【障害福祉課】 2) 児童発達支援センターについては、無償ではありませんが、一定の条件のもとで事業所に対するサービス報酬の食事提供体制加算があります。放課後等デイサービス及び児童発達支援事業所については、限りある財源の中で様々な福祉サービスを提供している現在において報酬の増額は考えておりません。 3) 本市の障害児通所支援のセルフプラン率は約1%です。外国人児童等、やむを得ずセルフプランによりサービスを利用している児童については、基幹相談支援センターが支援計画の作成をフォローしています。
			⑤		障害福祉課	障害福祉サービスの利用支援などを行う相談支援専門員に、虐待防止に関する知識向上のための研修等を実施しているほか、定期モニタリングでの障害者の自宅訪問時に家族介護の状況把握に努めていただくようお願いしています。また、障害者福祉施設等で虐待が生じた際に、虐待に至った原因を検証し、管理体制や研修など様々な視点から事業所への改善指導を行うとともに定期的なモニタリングにより改善状況の把握に努めているほか、市内事業所を巡回訪問して虐待防止のための相談支援を行っています。

2026 秋 自治体キャラバン陳情書

要請書				重点	担当課	回 答
			⑥		障害福祉課	40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者には、障害者総合支援法第7条の規定に基づき優先的に介護保険を利用していただくことを原則としていますが、障害の特性により介護保険施設の利用ができない場合など、個人の状況を勘案して障害福祉サービスの継続利用を認める等の対応をしています。なお、介護保険サービスにないサービスの利用を希望する場合も障害福祉サービスの継続利用が認められており、介護保険サービスだけで必要と認められる支給量が確保できない場合につきましては、ケアプランに基づき不足分を障害福祉サービスで利用することができます。（障害福祉サービスの支給決定や報酬算定は、法律や国の通知等に従って行っています。）
	7		①	★	保健医療企画課	高齢者用肺炎球菌定期接種の自己負担額を無料にすることにつきましては、今のところ予定しておりませんが、本市における自己負担額は、県内の他市と比較しても少ない負担となっております。带状疱疹ワクチンについては、ワクチンがとても高額であるため、負担額が多くなることは理解していただきたいと思います。なお、市県民税非課税世帯の方などについては、どちらのワクチンも自己負担なしで接種していただいております。
			②	★	保健医療企画課	流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）の予防接種については、1～2歳未満及び小学校就学前の1年間（幼稚園等の年長児）の2回を助成対象としています。 子どものインフルエンザワクチンに対する助成については、令和2年度に助成を行いましたが、助成前と比較し接種率の変化はなかったため、助成を見送りました。 高齢者用肺炎球菌2回目の接種につきましては、令和8年度にワクチンが変更されていますので、今後も国や近隣市町の状況等の情報収集に努めてまいります。 带状疱疹ワクチンに対する助成については、令和5年4月より50歳以上の方に助成を開始し、定期接種が開始になった令和8年度も継続しています。 高齢者を対象としたRSウイルスワクチンについては、国の審議会等の動向を注視しています。 男性を対象としたHPVワクチン任意接種費用助成は、令和6年度より開始しています。 なお、任意予防接種の自己負担額を無料にすることにつきましては、今のところ予定しておりません。
	8		①	★	こども保健課	令和2年6月より産婦健診（産後4週間）2回目の助成を開始しました。
			②	★	こども保健課	現時点で実施の予定はありませんが、今後も国・県の動向や近隣市町の状況等の情報収集に努めながら検討してまいります。
			③		こども保健課	現在豊橋市では、妊娠中もしくは産後1年未満に1回の助成を行っています。妊産婦歯科健診の受診率は50%程度となっており、豊橋市としては現行健診の受診率を向上させることを当面の目標としています。
			④		保健医療企画課	健康部に2名、常勤の歯科衛生士を配置しています。
	9		①		保健医療企画課	診療報酬の影響にもよりますが、引き続き維持できるよう努めてまいります。
			②		保健医療企画課	看護専門学校等への補助金交付により、看護師、歯科衛生士の養成に引き続き努めてまいります。